

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	東京都
-----	-----

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	東京都における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
--------	------------------------------

②目的等

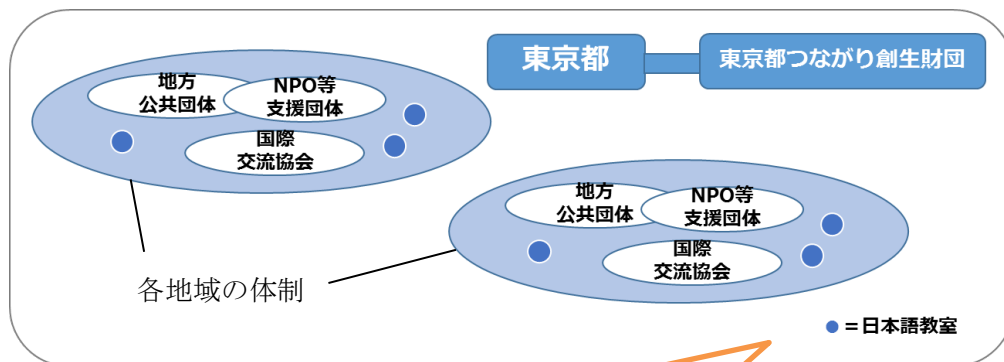
1 目的

都は広域自治体としての役割を踏まえ、東京都における地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進することにより、地域に在住する全ての外国人が自立した言語使用者として生活していく上で必要となる日本語能力を身に付け、日本語で意思疎通を図り、日本人と共に暮らし・活躍できる環境を整備する。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】

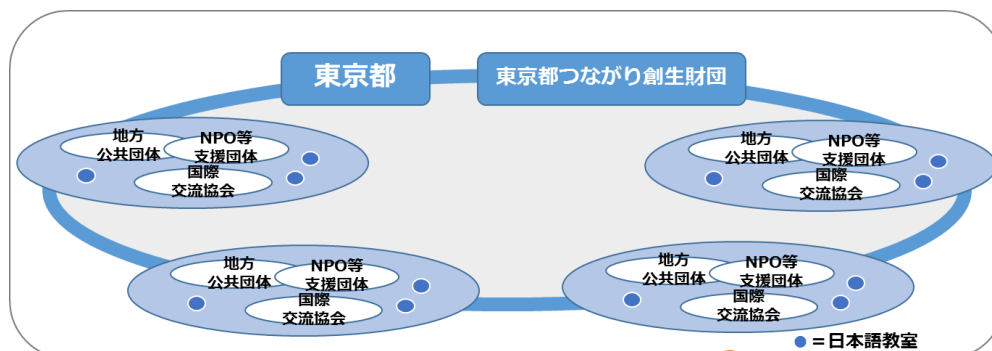
- (1) 東京都として地域日本語教育の取組の基準となる考え方が示せていない。
- (2) 地域日本語教育の取組状況・内容は地域により異なる。
- (3) 地域日本語教育を担う各主体の連携体制が構築できていない。



地域により取組状況等は異なり、現在はネットワーク化されていない

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- (1) 東京都の地域日本語教育の取組の基準となる考え方を各地域と共有。
- (2) 各地域において、地域の実情を踏まえた日本語学習機会を提供できる体制が整う。
- (3) 地域日本語教育を担う各主体の連携体制が構築される。



都・財団と各地域がネットワーク化されるとともに、都・財団により連携体制が構築された地域が増える

(2) 令和4年度事業の概要

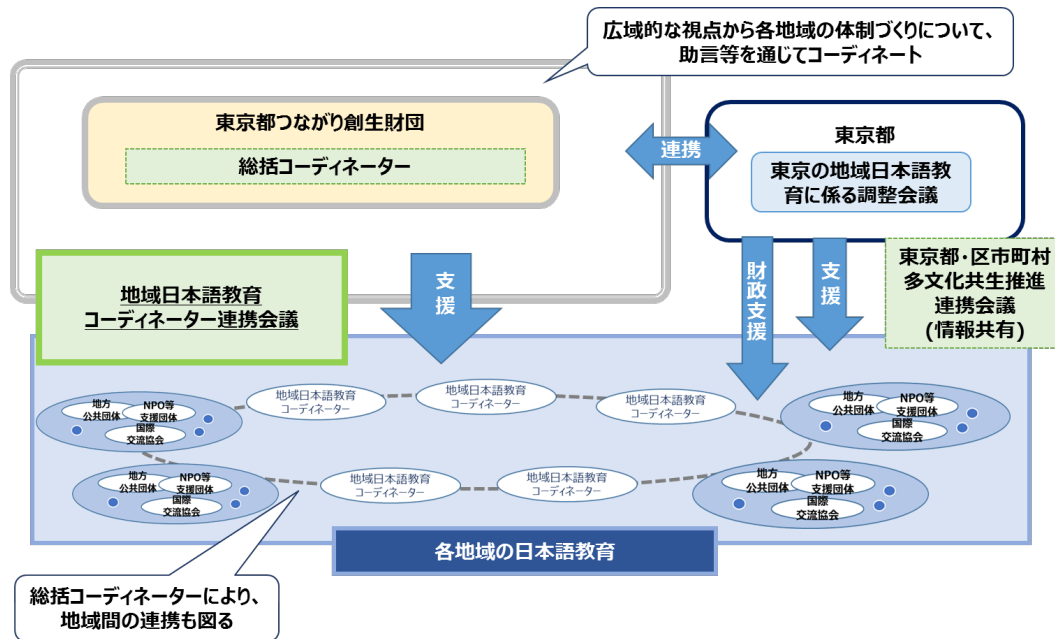
①事業の期間	令和4年4月～令和5年3月（12カ月間）
④令和4年度の目標	●地域の取組を支援し、東京都の地域日本語教育の体制づくりを促進する。 ●地域間の連携を促すことで、各地域の今後の取組を促進する。 ●東京日本語教室サイトをより多くの方に活用してもらえよう、サイトを充実させる。
⑤令和4年度の主な取組内容	都内では、区市町村や国際交流協会、外国人支援団体が、各地域でそれぞれのニーズやレベルに対応した日本語教室を開催している。これらの日本語教室の情報発信を行うほか、有識者や日本語教育関係者の意見を取り入れながら、区市町村等の取組の継続・発展を支援するとともに、多文化共生に関わる団体の連携・協働を推進する。また、区市町村等単独では対応が困難な課題等へ対応していく。1年目である令和4年度は、総括コーディネーターの配置、総合調整会議・地域日本語教育コーディネーター連携会議（以下「連携会議」という。）の運営により、地域の実態をより詳細に把握し、都としての体制づくりの基盤を築くとともに、具体的施策の検討を行う。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

東京都は、一般財団法人東京都つながり創生財団と連携して東京都における地域日本語教育の総合的な体制づくりを行っている。当該財団に総括コーディネーターを配置し、各地域で活動する地域日本語教育コーディネーターや日本語教育関係者と連携しながら事業を展開するものとし、両コーディネーターを対象とした連携会議を通じて、区市町村域を超えた連携を強化する。

また、総合調整会議を設置し、様々な立場で地域日本語と関わる構成員の議論、意見を踏まえて体制づくりを進めるものとする。加えて、東京都が開催する既存の会議体(「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」等)を利用して、先進事例等を区市町村へ共有することで地域の新たな取組へとつなげていく。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	二宮 卓也	東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課	多文化共生推進担当課長	統括責任者
2	山下 未奈	生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当	統括課長代理	副責任者
3	宮下 摩子	生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当	主任	事業担当
4	寶澤 幸	生活文化スポーツ局都民生活部地域活動	主事	事業担当

		推進課多文化共生推進担当		
5	宮野 尚志	生活文化スポーツ局 都民生活部地域活動 推進課活動支援国際 担当	会計年度任用職員	事業担当
6	梅田 弘美	一般財団法人東京都 つながり創生財団多 文化共生課	課長	副責任者
7	伊藤 結花	一般財団法人東京都 つながり創生財団多 文化共生課	課長代理	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・総括コーディネーターと各地域で活動する地域日本語教育コーディネーターが、各地域の取組状況や課題について情報共有・検討するための連携会議を開催することで、区市町村域を超えた連携を強化した。
- ・既存の会議体（「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」）を活用して、今後、都が検討中の「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）」（以下「あり方（案）」という。）を踏まえた取組を区市町村に行っていただけるよう働きかけを行った。
- ・区市町村や国際交流協会を対象に「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）」等に関する説明会を開催し、都からあり方（案）を説明し、参加者と意見交換を実施した。その他、この機会を活用し、参加者が各地域の課題や事例等について情報共有することで、地域間の関係づくりにつながった。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	伊藤 結花	一般財団法人東京都 つながり創生財 団多文化共生課	課長代理	総括コーディネーター
2	加藤 早苗	・インターカルト 日本語学校 ・一般財団法人日 本語教育振興協会	・学校長 ・理事	・日本語教育関係団体の立場か らの助言

3	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部	准教授	地域日本語教育の専門的立場からの助言
4	久保 克彦	葛飾区地域振興部文化国際課	課長	区市町村で地域日本語に係る事業を実施している立場からの助言
5	薦田 庸子	公益財団法人武蔵野市国際交流協会	チーフ・コーディネーター	国際交流協会の立場からの助言
6	シュレスタ・ブパール・マン	エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン	前理事長	海外ルーツ(当事者)の立場からの助言
7	二宮 卓也	東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課	多文化共生推進担当課長	総括
8	長谷部 美佳	明治学院大学教養教育センター	准教授	多文化共生の専門的立場からの助言
9	矢崎 理恵	・社会福祉法人さぼうとにじゅういち ・一般財団法人東京都つながり創生財団	・学習支援室チーフコーディネーター ・理事	日本語教育に携わる立場からの助言
10	山浦 育子	荒川区国際交流協会	国際・都市交流上級主任推進員	海外ルーツ(当事者)の立場からの助言
11	山形 美保子	東京日本語ボランティア・ネットワーク	副代表	日本語教室で活動している立場からの助言

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	第1回(8月19日)、第2回(12月8日)、第3回(2月17日)
主な検討項目	東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方(案)について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
・東京都つながり創生財団に、総括コーディネーターを配置し、各地域で活動する地域日本語教育コーディネーターや日本語教育関係者と連携し、東京都における地域日本語教育体制づくりを推進した。	
＜具体的な取組＞	
・各地域で活動する地域日本語教育コーディネーター等を対象として、各地域の取組状況や課題について情	

報共有・検討するための連携会議を開催した。 ・地域日本語教育コーディネーター等から挙げた課題解決の一助となるよう、自治体及び国際交流協会職員等を対象として「地域日本語教育に関するパネルディスカッション（以下「パネルディスカッション」という。）を開催し、先進事例の紹介や、地域日本語教育の実施方法について検討した。 ・調整会議に委員として参加し、東京都の補助金交付団体の事業の実施状況や課題について報告するとともに、他の委員と都内の地域日本語教育体制づくりについて協議した。また、調整会議での協議内容について、連携会議で地域日本語教育コーディネーター等にフィードバックした。 ・地域日本語教育に関する情報収集や、先進事例を把握し、連携会議やパネルディスカッション等で情報提供した。また、都内区市町村内の団体が研修等を実施する際に、必要に応じて講師の紹介等を行った。
（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・間接補助事業者となる区市町村・区市町村と連携して多文化共生を推進している団体（国際交流協会等）が補助金を申請する際、地域日本語教育コーディネーターの配置を要件としている。 ・地域日本語教育コーディネーターは、都が開催する連携会議（詳細は後述）に出席し、地域の課題・取組の共有を行う。
【重点項目】
（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
●連携会議の開催 ・総括コーディネーターと各地域で活動する地域日本語教育コーディネーター等を対象として、各地域の取組状況や課題について情報共有・検討するための連携会議を開催した。また、地域日本語教育コーディネーター等から挙げた課題について解決するために、自治体及び国際交流協会職員等を対象としてパネルディスカッションを開催し、先進事例の紹介や、地域日本語教育の実施方法について意見交換を行った。 （第１回） 【開催日】令和４年７月６日（水） 【参加者】地域日本語教育コーディネーター等 １６名（都・財団職員を含む） 【会場】東京都つながり創生財団 会議室 【内容】・各区市の地域日本語教育事業の共有 ・各区市の課題等について意見交換 （第２回） 【開催日】令和５年３月１４日（火） 【参加者】地域日本語教育コーディネーター等 １９名（都・財団職員を含む） ※調整会議座長の神吉先生（武蔵野大学）がゲストスピーカーとして参加 【会場】新宿 NS ビル ３階会議室 【内容】・事業報告及び意見交換 ・調整会議やパネルディスカッションのフィードバック

●パネルディスカッション

(第1回)

【開催日】令和4年11月8日(火)

【参加者】84名(うち、行政関係者49名)

【登壇者】

基調講演：神吉宇一氏〔武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科准教授〕

事例紹介①：門美由紀氏〔公益財団法人横浜市国際交流協会多文化共生推進課担当課長〕

事例紹介②：田栗春菜氏〔港区日本語教育コーディネーター(一般財団法人港区国際交流協会所属)〕

【開催方法】Zoom ウェビナーによるオンライン開催

【内容】・地域日本語教育の体制づくりについて講義

- ・先進事例の紹介(神奈川県横浜市国際交流協会、東京都港区)
- ・有識者によるパネルディスカッション

(第2回)

【開催日】令和5年2月2日(木)

【参加者】50名(うち、行政関係者31名)

【登壇者】

基調講演：御館久里恵氏〔鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター准教授〕

事例紹介：金田智子氏〔学習院大学文学部日本語日本文学科教授〕

【開催方法】Zoom ウェビナーによるオンライン開催

【内容】・地域日本語教育の体制づくりを踏まえた具体的な日本語教室の開催方法について講義

- ・先進事例の紹介(豊島区と学習院大学が実施した在住外国人の実態調査)
- ・有識者によるパネルディスカッション

●地域日本語教育事業に関する区市町村への照会の取りまとめ

区市町村等の協力を得て、区市町村の地域日本語教育の取組状況及び「東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」による補助を希望する区市町村等を把握するため、書面による調査・取りまとめを行った。

●区市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の開催

(東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議)

既存の会議体を活用し、今後、区市町村に都が検討中のあり方(案)踏まえた取組を行っていただけるよう働きかけを行った。

(「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方(案)」等に関する説明会)

区市町村や国際交流協会に対し、都からあり方(案)を説明し、意見交換を実施した。その他、この機会を活用し、参加者が各地域の課題や事例等について情報共有することで、地域間の関係づくりにつながっ

た。
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組
●パネルディスカッションの開催（再掲） 自治体及び国際交流協会職員を対象として「地域日本語教育に関するパネルディスカッション」を開催し、「日本語教育の推進に関する法律」についての講義、先進事例の紹介、地域日本語教育の実施方法についての意見交換等を行うことで、地域日本語教育の体制づくりに関する理解を促すとともに、地域における施策の推進を図った。 ●区市町村の日本語教育担当者等を対象とする会議の開催（再掲） 「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）」等に関する説明会」を開催し、今後の東京における地域日本語の教育の目標及び目指すレベルについて、区市町村等に対して説明を行うとともに、意見交換を実施した。
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修
●パネルディスカッションの開催（再掲） 各区市町村が配置した地域日本語教育コーディネーター等を対象として、「地域日本語教育に関するパネルディスカッション」を開催し、「日本語教育の推進に関する法律」についての講義、先進事例の紹介、地域日本語教育の実施方法についての意見交換等を行うことで、地域日本語教育を担う人材を育成した。 ●地域日本語教育を担う人材育成についての検討 地域で日本語教育を担う人材について、どういった人材が必要かについて検討し、次年度に実施する研修について専門家の意見を伺った。
(取組⑦～⑭) その他の取組
●『東京日本語教室サイト』の運用 ・教室単独での広報には限界があるため、都内の日本語教室の情報をわかりやすく紹介するデータベース『東京日本語教室サイト』（※）の充実を図り、教室の広報を支援した。 ※『東京日本語教室サイト』は、日本語を学びたい在住外国人やボランティア希望者が、日本語教室を検索することができるウェブサイト。（東京都つながり創生財団が運営） 【教室掲載数】210 教室（令和5年3月1日現在） 【アクセス件数】150,662 件（令和4年4月1日から令和5年3月1日まで） 【日本語教室への問合せ件数（※²）】787 件（令和4年4月1日から令和5年3月1日まで） ※²『東京日本語教室サイト』上のメールフォームを利用して、各教室に直接問合せできる。 ●地域日本語教室のボランティア人材確保支援 ・『東京ボランティアレガシーネットワーク』（※）を活用し、ネットワークの登録人材に対して、地域日本語教室の存在や活動内容、活動の魅力等を紹介することにより、地域日本語教室のボランティア人材確保を支援した。 ※市民活動団体及びボランティア活動の希望者が参加し、情報共有するウェブシステム。（東京つながり創

生財団が運営)

●やさしい日本語普及開発事業

- ・ 区市町村や地域コミュニティ、民間企業等に対し、啓発動画やリーフレットを活用した「やさしい日本語」の普及啓発を実施
- ・ 各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

都内区市町村が実施する日本語教室や日本語教育人材に対する研修等の地域日本語教育の取組に対して、文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用した財政的支援を行い、区市町村等の取組の継続・発展を支援した(間接補助事業)。

「地域日本語教育コーディネーター連携会議」等を通じた連携体制を構築し、情報提供や研修の実施など、市区町村の取組推進を支援する。また、本会議を通じて、都が設置する「総合調整会議」からの助言等をフィードバックすることにより、課題解決の支援を行った。

加えて、総括コーディネーターによる情報提供や日本語学習支援の知識・経験の豊富な人材(アドバイザー)紹介など日常的なサポートを行った。

※ 詳細は別紙のとおり

(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

都内区市町村と連携して多文化共生を推進している団体(国際交流協会等)が実施する日本語教室や日本語教育人材に対する研修等の地域日本語教育の取組に対して、文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用した財政的支援を行い、区市町村等の取組の継続・発展を支援した。(間接補助事業)

「地域日本語教育コーディネーター連携会議」等を通じた連携体制を構築し、情報提供や研修の実施など、市区町村の取組推進を支援する。また、本会議を通じて、都が設置する「総合調整会議」からの助言等をフィードバックすることにより、課題解決の支援を行った。

加えて、総括コーディネーターによる情報提供や日本語学習支援の知識・経験の豊富な人材(アドバイザー)紹介など日常的なサポートを行った。

※ 詳細は別紙のとおり

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月	
5月	
6月	
7月	連携会議①開催

8 月	総合調整会議①開催
9 月	
10 月	
11 月	パネルディスカッション①
12 月	総合調整会議②開催、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）」等に関する説明会の開催
令和5年1月	
2 月	総合調整会議③開催、東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議②開催、パネルディスカッション②
3 月	連携会議②の開催 下旬 事業終了、実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） ●地域の取組を支援し、東京都の地域日本語教育の体制づくりを促進する。 ●地域間の連携を促すことで、各地域の今後の取組を促進する。 ●東京日本語教室サイトをより多くの方に活用してもらえよう、サイトを充実させる。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1：定量評価目標】 東京日本語教室サイトにおける日本語教室の掲載数 ○目標値 現在東京都が把握している日本語教室239教室（※）の内、6割（前年88（R3.2.18現在）） ※東京における地域日本語教育実態調査（令和2年度） ○実績値 約9割（210教室）（R5.3.1現在） 【指標2：定量評価目標】 令和4年度補助金申請団体の内、翌年度も継続して事業を実施する団体数 ○目標値 7団体（前年度実績 ー ） ○実績値 7団体 【指標3：定量評価目標】 令和5年度補助金申請希望団体数 ○目標値 3団体増（前年度実績 ー ） ○実績値 3団体増 【検証方法】

数値を集計 【その他】 区市町村や国際交流協会等の地域日本語教育に携わっている方に情報共有ができる機会を提供した。区市町村（62）及び国際交流協会（22）の参加は4割程度、全体では累計150団体が参加した。
2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法
【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】 【取組④】東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議の開催 （定量評価）開催数 今年度目標 2回（前年度実績： — ） 今年度実績 2回 （検証方法）数値の集計

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
（1）検証を踏まえた課題 ○東京日本語教室サイト ・やさしい日本語のみで作成しているため、これから日本語を学びたい外国人が利用しにくい。 ・日本語教室自身が広く広報していないなどの理由により、財団が教室を把握できていないケースがある。 ○連携会議等 ・各区市が配置した地域日本語教育コーディネーター等が、地域日本語教育の実施方法について悩みや課題を抱えている。 ・会議や研修等を開催した際に、地域日本語教育を実施していない区市町村の職員の参加が少ない。 ○補助金 ・体制づくりを検討している区市町村に対して、十分な相談対応などを行えていない。 （2）今後の展望 ○東京日本語教室サイト ・英語、中国語（簡体字及び繁体字）、韓国語の4言語翻訳を実施する。 ・『東京日本語教室サイト』について引き続き広報を行い、日本語教室から掲載希望の連絡をもらえるようにする。また、口コミなどにより日本語教室の情報を収集できるよう努める。 ○連携会議等 ・総括コーディネーターが、地域日本語教育コーディネーター等が抱える課題について把握するよう努め、課題解決のために先進事例の紹介や研修などを実施する。また、連携会議で他の区市町村と意見交換をする機会を設けたり、調整会議で有識者と検討した内容をフィードバックする。 ・「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」等を利用して、地域日本語教育を実施していない区市町村

が関心を持つよう働きかける。

○補助金

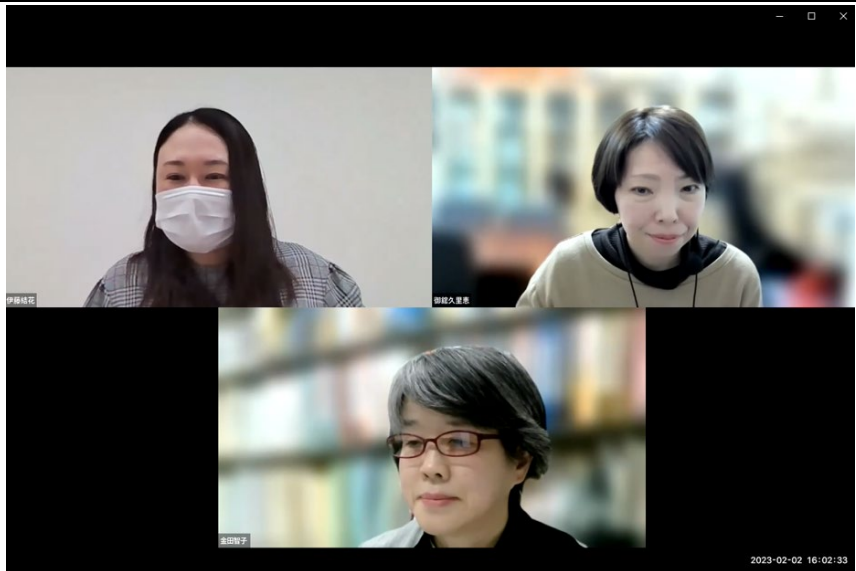
- ・年度の早い段階で区市町村に対して、補助金の概要について周知を行い、必要に応じて相談対応を行う。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

・総括コーディネーターを配置して1年目だったため、初めは地域日本語教育の実施状況や課題について十分に把握できていなかったが、区市町村等へのヒアリングや連携会議等を通して地域日本語教育コーディネーター等が抱える悩みや課題が見えてきた。これを踏まえ、課題に応じたパネルディスカッションのテーマを決めたり、調整会議で協議した結果を連携会議でフィードバックするなどして、悩みや課題を解決できるよう努めた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-③	地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション①
	
1-③	地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション②
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-③	地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション チラシ①	○
1-③	地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション チラシ②	○

(別紙)

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

(1) 新宿区

新宿区で生活する外国人が、日本語を用いてコミュニケーションをしながら地域で安定的な生活を送れるよう、日本語学習の機会の充実を図ることを目的として、日本語学習への支援事業を実施した。

また、地域日本語教育の総合的な推進計画を検討しており、令和4年度は、区の附属機関である「新宿区多文化共生まちづくり会議」において、総合的な日本語学習支援の強化に向けた、地域における日本語学習の基本的な方針の策定について提言を受けた。

●区市町村等が主催する地域日本語教育の実施

活動1

【名称】新宿区「日本語ひろば」【既設】

【目標】到達目標：日常生活に必要な日本語の取得

期待できる成果：地域の共通言語である日本語の学習支援を通じて、外国人の日本語に対する不安を取り除くとともに、地域に住む日本人とのコミュニケーションを促進することで、誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

【実施回数】週4回（1回1時間）、全実施回数149回

【受講者数】延べ2,402人（1か所） ※登録制でないため

【実施場所】しんじゅく多文化共生プラザ

【受講者募集方法】チラシ、HP、SNS ※受講希望者の受付は実施日当日に行う。

【内容】

実施日時：月曜日、火曜日、木曜日、土曜日（祝日、季節休み等除く）14時～15時

指導内容：曜日ごとに指導内容・テーマを定め、一回完結型の指導を行う。

月曜日：かんじ、火曜日：にほんごすべて、木曜日：会話・初級文法

土曜日：会話

対象者：16歳以上の外国にルーツがある者

費用：無料

【開始した月】 4月

【講師】 39人

【関係機関との連携】

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

活動2

【名称】新宿区日本語教室（S J C）【既設】

【目標】到達目標：日常生活に必要な日本語の取得

期待できる成果：地域の共通言語である日本語の学習支援を通じて、外国人の日本語に対する不安を取り除くとともに、地域に住む日本人とのコミュニケーションを促進することで、誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

【実施回数】週1～2回（1回2時間）、全実施回数316回

【受講者数】295人（6カ所8教室）

【実施場所】しんじゅく多文化共生プラザ、地域センター等 区内10カ所

※コロナ禍によるボランティア従事者数の減少から区内6カ所8教室の開催となった。

【受講者募集方法】チラシ、HP等

【内容】

実施日時：別紙仕様書のとおり

指導内容：日常生活を想定した、生活に必要な入門・初級レベルの日本語を指導する。

対象者：日本語入門・初級レベルの学習希望者（満15歳以上、ただし中学生以下を除く）

費用：1学期 2,000円 2学期 2,000円 3学期 1,500円 ※週2教室は2倍

ボランティア養成講座：1回2時間、18回程度（年1コース）

座学・教室見学・実習で構成する。

全体会：ボランティアの指導力向上や活動のふり返りのため、1回2時間程度、学期毎に開催する。内容は日本語学習支援や多文化共生に係る研修を含む。

【開始した月】 4月

【講師】 45人

【関係機関との連携】

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動3

【名称】日本語最初級者向け教室（はじめてしゃべる日本語クラス）【既設】

【目標】到達目標：日常生活に最低限必要な日本語の取得

期待できる成果：地域の共通言語である日本語の学習支援を通じて、外国人の日本語に対する不安を取り除くとともに、地域に住む日本人とのコミュニケーションを促進することで、誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

【実施回数】10回（1回2時間）

【受講者数】37人（1カ所）

【実施場所】しんじゅく多文化共生プラザ

【受講者募集方法】チラシ、HP等

【内容】

実施日時：火曜日

指導内容：日本語の運用が困難な日本語最初級者に、日本語でのコミュニケーションに必要な日本語を指導する。

対象者：日本語最初級レベルの学習希望者（満 15 歳以上、ただし中学生以下を除く）

費用：無料

【開始した月】 9 月

【講師】 13 人

【関係機関との連携】

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

活動 4 ※

【名称】子ども日本語教室（こどもクラブ新宿）【既設】

【目標】到達目標：日本語及び教科の習得

期待できる成果：日本語が不自由なため学校の教科についていけない外国ルーツの子どもを対象に、日本語や教科の学習支援を行うことで、学校等で安定した生活を送ることができる。

【実施回数】週 3 回（1 回 1.5 ～ 3 時間）、全実施回数 138 回

【受講者数】33 人（1 か所）

【実施場所】教育センター

【受講者募集方法】チラシ、HP 等

【内容】

実施日時：別紙仕様書のとおり

指導内容：日本語及び教科を指導する。教材は各学習者が学校において使用している教科書を用いる。

対象者：区立学校に通う、日本語及び教科指導が必要な小学 4 年生から中学 3 年生

費用：無料

ボランティア養成講座：1 回 2 時間、5 回程度（年 2 コース）

座学・教室見学・実習で構成する。

ボランティア研修：1 回 2 時間程度、年 1 回開催

【開始した月】 4 月

【講師】 46 人

【関係機関との連携】

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし

【参考写真一覧】

写真名

新宿区「日本語ひろば」



新宿区日本語教室（SJC）



（２）世田谷区

外国人が地域社会で自立した生活を送るために必要な日本語を習得できるよう、学習機会の拡充を図るとともに、地域日本語教育充実のための日本語支援ボランティア育成・スキルアップ支援を行うことを目的として、在住外国人への日本語支援事業を実施した。

●日本語教育人材に対する研修

【名称】せたがや日本語サポーター講座（初級、中級）

区内在住・在勤・在学者を対象に、在住外国人の日本語支援の一環として、日本語支援ボランティア人材育成及びスキルアップ支援の講座を実施した。

①初級

【実施回数】年２期 各５回（１回 ２時間）

【会場】オンライン開催

【対象】区内在住・在勤・在学者で、ボランティアで日本語を教えているが、あまり日本語支援について勉強したことがない方、又は日本語支援に興味があり、ボランティア活動をする意欲のある方

【実施期間・参加者】

実施期間	時間帯	受講者数
前期：令和４年６月～７月 後期：令和４年１０月～１１月	９：３０～１１：３０	計 ７５ 名

【内容】日本語支援ボランティア活動を考えている区民等を対象として、外国人の日本語学習をサポートするうえで役に立つ基礎知識及び活動を始める際の心得を学べる講座。

（第１回）日本語を学ぶ体験をしよう、多文化共生社会と日本語サポーターの役割

（第２回）日本語を学ぶ人たちを知ろう、学習支援の例

（第３回）国語教育と日本語教育の違い、日本語教育と支援について（日本語教育で使われる用語等）

（第４回）テキストの紹介と使い方、日本語能力試験（JLPT N1～N5）について

（第５回）「やさしい日本語」を知って、支援を考えよう、教材や教具／授業の一連の流れ、子どもへの日本語支援と大人への日本語支援の違い

【講師】１人（事業者への運営委託により手配）（日本語教育能力検定試験に合格した者）

②中級

【実施回数】年１回

【会場】北沢タウンホール

【対象】日本語支援ボランティアとして一定期間以上活動中の方

【実施日時】令和５年１２月１７日（土）午前１０時１５分～正午

【参加者】１９名

【内容】既に日本語支援ボランティアとして活動中の方を対象とした、日本語支援に役立つアイデアや実践的なスキルを学ぶ講座。講義テーマ「教室の外で活かせる日本語」。

【講師】金子 広幸 氏

●区市町村等が主催する地域日本語教育

【名称】外国人のための日本語教室【既設】

【目標】全く日本語を話せない・日本語の勉強を始めたばかりの方向けに入門レベルの日本語学習機会を提供し、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。

【実施回数】年2期 各20回（1回 90分） ※事業全体は年3期実施

【実施期間・会場・参加者】

実施期間	会場	受講者数
第1期： 令和4年7～9月	太子堂区民センター／世田谷区立 男女共同参画センターらぷらす	21名
第2期： 令和4年10～12月	世田谷区立保健医療福祉総合プラ ザうめとぴあ	22名

【受講者募集方法】区のおしらせやHP等を活用し募集するとともに、（公財）せたがや文化財団国際事業部や区内地域日本語教室運営団体等へ広報協力を依頼。

【内容】

独立行政法人 国際交流基金著書の『まるごと 日本のことばと文化 入門（A1）かつどう』及び同『入門（A1）りかい』を使用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語指導を行った（1期につき、全20回）。また、独立行政法人 国際交流基金のテキストに関連したウェブページを e-learning の補助学習教材として活用した。

- ・日本語のみを使用した直接法
- ・学習者同士の活動を中心に授業を進める。
- ・生活の場面でのやりとりができる力を養成する。
- ・学習者が「できる」ようになることを最優先の目標とする。そのために、語句や文型を学んでから会話の学習をするのではなく、はじめに実際の場面を想定したやりとりを「かつどう」を通して学習し、その場面のコミュニケーション力を養成する。やりとりができるようになってから、「りかい」を使ってことばや文型に注目し、そこから意味や用法の確認をし、さらに運用する練習を行う。「かつどう」及び「りかい」の進度はそれぞれ1回1課とする。

【開始した月】7月

【講師】2人（事業者への運営委託により手配）（うち、日本語教師2人）

【関係機関との連携】

- ・機関名：（公財）せたがや文化財団国際事業部
- ・連携内容：広報協力、（公財）せたがや文化財団国際事業部が実施する交流事業を案内し、外国人の地域活動への参画を促した。

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

【参考写真一覧】

写真名
せたがや日本語サポーター講座（中級）
 ※初級はオンライン開催のため、写真なし
外国人のための日本語教室


(3) 北区

コミュニケーションの障害となっている言葉の違いという溝を埋めるため、日本語教室において、日本語学習の機会を創出した。

●区市町村等が主催する地域日本語教育

活動1

【名称】北区日本語教室（日中クラス）【新設】

【目標】日本語教室を開催し、あいさつや自己紹介、さらには買い物や病院受診等の日常生活の様々な場面において、日本語で他者とコミュニケーションが取れるようにする。

【実施回数】31回（1回2時間）

【受講者数】59人（59人×1か所）

【実施場所】区内公共施設（北とぴあ）

【受講者募集方法】広報紙やHP、教会やモスクなど外国人が集まる場所へ案内の配布

【内容】入門レベルの外国人を対象とした日本語教室（全31回）を開催する。講師は日本語学校の日本語教師に依頼する。

具体的な指導内容：

- 第1回 日本語レベルチェック・あいさつと自己紹介
- 第2回 聞き返す、答える
- 第3回 好き・嫌いを話す
- 第4回 注文する
- 第5回 時間を質問したり、答えたりする
- 第6回 趣味について話す
- 第7回 情報を探す、誘う
- 第8回 買い物をする
- 第9回 病院へ行く
- 第10回 休みの日にしたこと
- 第11回 特別教室「日本語サロン」
- 第12回 日本語レベルチェック・休みの日にしたこと
- 第13回 休みの日にしたいこと
- 第14回 日本でしたいこと
- 第15回 久しぶりに会った人と挨拶し、自分の近況を話す
- 第16回 好きなこと・休みの日のことを話す
- 第17回 季節や天気について話す
- 第18回 自分の町について話す
- 第19回 場所を尋ねる、説明する
- 第20回 待ち合わせをする

第21回 相手に質問しながら誘う、話し合う、感想を言う

第22回 講座などの案内を見て、読み取る

第23回 講座などの案内を見て、質問する

第24回 特別教室「日本語サロン」

第25回 イベントに誘う

第26回 次に何をするか話し合う、感想を伝える

第27回 インタビューに答える

第28回 パーティーの準備を話し合う

第29回 店の人に質問する。

第30回 1年間のまとめ

第31回 特別教室「茶道体験」

【開始した月】5月

【講師】2人（うち、日本語教師 2人）

【関係機関との連携】ジェット日本語学校に講師を依頼

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動2

【名称】北区日本語教室（夜間クラス）【新設】

【目標】日本語教室を開催し、あいさつや自己紹介、さらには買い物や病院受診等の日常生活の様々な場面において、日本語で他者とコミュニケーションが取れるようにする。

【実施回数】18回（1回2時間）

【受講者数】32人（32人×1か所）

【実施場所】区内公共施設（北とぴあ）

【受講者募集方法】広報紙やHP、教会やモスクなど外国人が集まる場所へ案内の配布

【内容】入門レベルの外国人を対象とした日本語教室（全18回）を開催する。講師は日本語学校の日本語教師に依頼する。

具体的な指導内容：

第1回 日本語レベルチェック・あいさつと自己紹介

第2回 聞き返す、答える

第3回 家族や友達を紹介する

第4回 好きを話す

第5回 嫌いを話す

第6回 注文する

第7回 時間を質問する

第8回 時間を答える

第9回 趣味について話す

- 第10回 情報を探す
- 第11回 誘う
- 第12回 欲しいものをどこで買えばいいか質問する
- 第13回 買い物をする
- 第14回 商品の値段がわかる
- 第15回 休みの日にしたことを話す
- 第16回 休みの日にしたことの感想を話す
- 第17回 休みの日にしたいことを話す
- 第18回 休みの日にしたことをSNSなどで発信する

【開始した月】9月

【講師】2人（うち、日本語教師 2人）

【関係機関との連携】ジェット日本語学校に講師を依頼

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

【参考写真一覧】



（４）葛飾区

地域のボランティア日本語教室との連携、「ボランティア日本語教室」の負担軽減および学習者の定着を目的として、「はじめて日本語を勉強する人」を対象とした日本語講座を開設するとともに、講座終了後に学習者が地域のボランティア日本語教室への参加にスムーズに移行出来る体制の構築を図った。

●地域ボランティア日本語教室代表者との情報連絡会の開催

区内で活動するボランティア日本語教室代表者との情報連絡会を年２回開催し、葛飾区が実施する日本語教室（入門編）についての情報共有および、各ボランティア教室の活動状況について情報共有を行った。

各回の主たる議題は下記のとおり。

【第１回】

令和３年度「日本語教室（入門編）」の実施報告

令和４年度「日本語教室（入門編）」の実施予定

【第２回】

令和４年度「日本語教室（入門編）」の実施報告

令和５年度「日本語教室（入門編）」の実施予定

●「区民向けやさしい日本語講座」の実施

地域日本語教室に参加する者や外国人住民の周囲の人たちが、日本語学習者の日本語学習を促進するための方法として身に付けておくといふ「やさしい日本語」について学ぶための講座を開催した。

【開催日時】 令和５年２月２６日（日）１４時から１６時（２時間）

【会場】 かつしかシンフォニーヒルズ 別館

【対象】 区内在住・在勤・在学の方

【人数】 ５５人

【講師】 一橋大学 森有礼（もりありのり）高等教育国際流動化機構 国際教育交流センター
准教授 柳田 直美氏

【内容】

- ・やさしい日本語とは？
- ・窓口対応の映像を見て、気づいた点をあげてみよう。
- ・グループワーク（やさしい日本語で言い換えてみよう）

●日本語教育人材に対する研修

①「日本語ボランティア入門講座」の実施

ボランティア日本語教室など、区民が主体となるボランティア活動に生かして貰うことを目的として、毎年「ボランティア入門講座」を実施している。講座の最終日には、実際に活動するボランティアの話を聞く時間を設けるなどし、ボランティアの増員に努めている。

【実施期間】 令和４年１０月１２日（水）～１２月７日（水） 全８回

【実施時間】 18時30分から20時

【会場】 かつしかシンフォニーヒルズ別館

【対象】 日本語ボランティア活動を始めたい方、活動を始めて間もない方
区内在住・在勤・在学の方優先

【受講者】 23名

【講師】 公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）所属講師

【内容】

- ・第1回 日本語支援の第一歩 ～地域の支援を考える ～外国語としての日本語～
- ・第2回 コミュニケーション力をつけよう① ～わかりやすい日本語～
- ・第3回 コミュニケーション力をつけよう② ～はじめて学ぶ人への対応～ 音声と文字の指導
- ・第4回 コミュニケーション力をつけよう③ ～話題を広げよう
- ・第5回 地域に役立つ教材と支援の方法① ～買い物・交通機関～
- ・第6回 地域に役立つ教材と支援の方法② ～災害・病院～
- ・第7回 知っている役立つ文法の知識
- ・第8回 地域の活動紹介と質疑応答

②「日本語ボランティア スキルアップ講座」の実施

外国人区民の日本語学習の支援者として、指導的な役割を担う人材を育成することを目的とし、日本語ボランティアの経験者を対象に、「日本語ボランティア スキルアップ講座」を実施。

【実施期間】 令和4年6月21日（火）～7月19日（火） 全5回

【実施時間】 18時30分から20時00分

【会場】 かつしかシンフォニーヒルズ別館

【対象】 葛飾区内のボランティア日本語教室で活動中の方、活動歴のある方、葛飾区在住・在勤・在学の方優先

【受講者】 18名

【講師】 公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）所属講師

【内容】

- ・第1回 日本語ボランティアの心構え ～ことばで寄り添う支援とは～
- ・第2回 コミュニケーションと文法① ～動詞のはたらき「あげます、もらいます、くれます」～
- ・第3回 コミュニケーションと文法② ～助詞のはたらき、副詞の役割～
- ・第4回 話したいことを日本語に ～対話で引き出す日本語支援～
- ・第5回 生活に役立つことを日本語で ～身近な「もの」を使った日本語支援～

●区市町村等が主催する地域日本語教育

活動1

【名称】日本語教室（入門編）※ 既設

【目標】初めて日本語を勉強する外国人が、日本で生活する上で最低限必要となる日本語を学び、講座終了後は地域のボランティア日本語教室への参加に移行して貰うことで、継続的な日本語学習及び地域との融合を図る。

【実施回数】午前・夜クラス：26回（1回 2時間）

日曜クラス：13回（1回 4時間）

【受講者数】29人（受講決定32人のうち3名が全日欠席）

【実施場所】かつしかシンフォニーヒルズ 別館 「ビジュアルルーム」

【受講者募集方法】葛飾区ホームページ、区広報紙、チラシ等

【内容】あいさつ、数字、時間などからはじまり、買い物をする時など、生活する上で遭遇する場面での会話を中心に勉強した。

また、各クラスの授業において、1度は「葛飾区の災害・防災」について触れ、避難場所の確認や、地震が起きたらどうするのかなどをテーマに取り上げた。

区役所などの手続きの際に記入が必要となる書類の書き方（住所、氏名、年齢、連絡先など）についても、記入の練習をした。

学習成果として、学習者それぞれが日本語で「母国紹介」をした。日本語での説明は大変そうであったが、スクリーンに映像を映したり、講師のサポートを受けながら楽しそうに説明をしていた。

【実施期間】令和4年9月から12月

【講師】4人（うち、日本語教師4人）

【関係機関との連携】

日本語教室（入門編）の学習者が、教室修了後にスムーズに地域のボランティア日本語教室に移行出来るようにするため、教室の終盤に、地域のボランティア日本語教室代表者による「教室見学」、及び「ボランティア日本語教室の紹介」を実施。

学習者からの質問応答の時間も設けた。また、字幕付きのボランティア日本語教室紹介映像を流し、実際の活動の様子が分かるようにした。

活動2

【名称】ウクライナ避難民を対象とした日本語学習支援（新規）

【目標】葛飾区が受け入れをしたウクライナ避難民の方達が、1日でも早く日本での生活に溶け込むためには、日本語の習得は重要である。また、今後安定した生活を送るために職を求める人も多いことが予想され、それには日本語の習得は必須となる。

このため、日本語学習支援としてウクライナ避難民を対象とした日本語学習を実施するもの。

令和4年度の目標としてA1レベル（JF 日本語教育スタンダード／「学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」共通参照レベル：全体的な尺度）を目指す。

【実施回数】 全25回（1回 2時間）

【受講者数】 第1クラス：13人

第2クラス：10人

第3クラス：9人

【実施場所】 第1、第2クラス：にこわ新小岩

第3クラス：カナマチぷらっと

【内容】 日常生活に必要な語彙や文法を会話中心に学習

それぞれのクラスの学習者の日本語習得レベルを見ながら、どこまで「できる」ようにするのかを決めて学習を進めた。

第1クラス：最終目標は「待ち合わせの約束～都合の確認～待ち合わせの場所で会う」（葛飾区役所の職員、友達との場面を想定）という一連の対話ができることを目指した。

第2クラス：ひらがなの練習からはじまり、数字や時間、「食べます」「見ます」など、日常の簡単な会話を中心に学習した。

第3クラス：ひらがな、数字、時間、曜日、形容詞、など生活において必要性の高いものを中心に学習した。

【開始した月】 令和4年6月から令和5年1月

【講師】 2人（うち、日本語教師2人）

【関係機関との連携】

学習者にボランティア日本語教室を紹介し、希望者がいた場合はボランティア日本語教室に連絡し、参加できるよう連携をとった。「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：

●多文化共生団体を支援して実施する日本語教育

葛飾区に登録している民間国際交流活動団体が実施する区内在住の外国人との交流事業等に対し、登録団体の活動を促進し、お互いの国の文化や習慣に対する理解を深め、国際交流の推進に資することを目的として、その年度における事業に要する経費の一部を予算の範囲内で助成した。

【参考写真一覧】

写真名

葛飾区日本語教室（入門編）



ウクライナ避難民を対象とした日本語学習支援



（５）国分寺市

地域での日本語教育の充実のため、市内の日本語教育関係者の横のつながりを作り、アドバイザーの助言を得ながら、国分寺市における地域日本語教育のあり方を検討するとともに、地域日本語教育に関わるボランティアの人材発掘・育成を図った。

●地域日本語あり方検討

市内で日本語支援を行っている関係者間で情報共有や課題抽出を行い、お互いの連携の可能性やよりよい地域日本語教育に向けての検討を行った。

【第１回】

- ・本検討の趣旨説明
- ・国際協会による日本語支援サポーター事業（市委託事業）の取組について報告
- ・意見交換

【第２回】

- ・直近の事例共有
- ・日本語指導員との連携について
- ・他市事例紹介
- ・課題抽出
- ・意見交換

【第３回】

- ・課題整理
- ・具体的な連携の検討

【第４回】

- ・来年度に向けた取組について

●「日本語教育支援ボランティア養成講座」の実施

日本語教室や児童・生徒のための日本語支援ボランティアの育成・人材発掘のための講座を実施した。

成人学習者向け

【開催時期】令和４年１２月～令和５年１月（４日間・１６時間）

【会場】本多公民館

【対象】日本語を教えるボランティアに興味のある市民

【参加者】３０名

【講師】木戸 恵子さん（獨協大学講師）

【内容】

- ・日本語教育の現状と外国語として見た日本語の特徴
- ・日本語教育文法１，２

- ・初級日本語教科書の紹介
- ・模擬授業
- ・模擬授業の解説
- ・教案
- ・国際協会の紹介とまとめ

子どもの学習者向け

【開催時期】 令和4年11月～令和5年1月（4日間・12時間）

【会場】 ひかりプラザ

【対象】 子どもへの日本語支援ボランティアに興味のある市民

【参加者】 24名

【講師】 野呂きく江さん（国分寺市日本語指導員），南浦涼介さん（東京学芸大学准教授）

【内容】

- ・市や教育委員会の取組について
- ・外国につながりのある子どもたちのための授業づくり
- ・捉える力 日々の実践の中の葛藤から，子どもと学びの捉え方をアップデートする
- ・育てる力 「教えること」「学びを支えること」のイメージをアップデートする
- ・変える力 「学校・地域・社会とのつながり」で多文化共生の場を目指す

【参考写真一覧】



（６）多摩市

在住外国人が、生活に困らない程度の日本語を理解し、地域社会の一員として安心して生活し、活躍できる環境を作るため、日本語教室を実施するとともに、継続的な実施のため日本語ボランティア養成に取り組んだ。

●区市町村の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

配置した地域日本語教育コーディネーターを中心に、年度内に適宜、委託予定先である多摩市国際交流センターと日本語教室の実施に係る内容についての情報共有等を行うことで連携した。

●域内における意識啓発のための取組

在住外国人向け生活情報紙での日本語教室の周知を行った他、国際理解講座等、イベント開催時にも日本語教室の実施について市民への周知を行った。

●「ボランティア養成講座」の実施

日本語教室で指導に関わっているボランティア及びボランティア希望者を対象とした養成講座を行った。

【開催時期】 令和４年９月～令和５年２月

【時間】 １回２時間×１５回

【参加者】 計３７名

【会場】 多摩市立関戸公民館 会議室等

【内容】

- ・日本語指導方法、文法等について

●区市町村等が主催する地域日本語教育

【名称】 外国人のための日本語教室（既設）

【目標】 到達目標レベル：買い物、電車移動など、日常生活に最低限必要な日本語の習得

期待できる成果：日常生活に必要な日本語の習得により、安定した生活を送ることが出来るようになる
とともに、多文化共生社会推進の担い手として、地域で主体的に活動することが出来るようになる。

【実施回数】 １５４回（１回２時間）※令和５年１月まで

【受講者数】 １８４人（３１人＋４１人＋３６人＋２５人＋５１人）

【実施場所】 多摩市国際交流センター活動室、多摩市立永山公民館、パルテノン多摩他

【受講者募集方法】 多摩市および多摩市国際交流センターの広報やＨＰで募集する

【内容】 日本語を母語としない多摩市民を対象とし、日本での生活に必要な最低限の日本語を習得することを目的とした日本語教室を、年間を通して開催する。指導は日本語学習ボランティアが行う。

具体的な指導内容：

（例）日常の挨拶、ひらがな、数について、自己紹介、指示語、所有の表現、動詞、形容詞、疑問詞等

※個別指導のため、参加者の日本語レベルに応じて実施する

【開始した月】 ４月

【講師】ボランティア74人（うち、日本語教師45人）

【関係機関との連携】

・特になし

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

●多摩市国際交流センター 外国人日本語スピーチコンテスト

年に1度、域内で日本語学習に取り組む外国人住民が参加できる日本語スピーチ大会を実施し、学習の成果報告を行った。開催の概要については下記の通り。

【開催時期】令和4年11月6日（日）14：00～16：30（2時間30分）

【会場】多摩市立関戸公民館 市民ロビー

【対象】多摩市国際交流センターが実施する日本語教室に通う外国人住民

【参加者】19名（スピーチ発表者）

【内容】14：00 開会挨拶

14：10頃～ スピーチ19名

16：20頃～ 講評等

16：30 閉会

【参考写真一覧】

写真名

外国人のための日本語教室（実施の様子）



(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

一般財団法人 杉並区交流協会

在住外国人に対し、地域の力や専門家の知見を活かした包括的な支援を行うと共に、帰国・外国人児童・生徒等を対象とした生活支援も行うなど、地域における日本語教育を推進していくことができる体制を構築するための取組を行った。

●総合調整会議の設置

【実施回数】 5 回

【実施スケジュール】

- ①令和 4 年 4 月 25 日 (月)
- ②6 月 6 日 (月)
- ③8 月 31 日 (水)
- ④12 月 21 日 (水)
- ⑤令和 5 年 2 月 22 日 (水)

【主な検討項目】

- ・杉並区における日本語教育推進事業の方向性について
- ・子ども日本語学習支援ボランティア養成講座について
- ・子ども日本語教室について

●総括コーディネーターの配置

- ・一般社団法人アクラス日本語教育研究所の代表理事で教師の指導、学生の日本語指導を実践している嶋田和子氏を総括コーディネーターとして採用した。
- ・嶋田氏を中心に、子ども日本語学習支援ボランティア養成講座の講師及び授業内容について調整を進めるとともに、子ども日本語教室の運営方針及びスケジュールについて調整を行った。
- ・また、総合調整会議において座長を努め、杉並区における日本語教育推進事業の方向性について、各委員の意見調整を図り、計画を立案した。

●子ども日本語学習支援ボランティア養成講座

日本語教師や地域日本語教育コーディネーターと共に日本語学習者の日本語学習を支援するボランティアを養成する講座を、令和 4 年 10 月 5 日から 12 月 14 日にかけて実施した。(全 10 回)

【応募状況】 124 人 (男性 23 人、女性 100 人、未回答 1 人 平均年齢 60 歳)

【受講】 32 人

【修了者】 28 人

【内容】 以下「チラシ」のとおり

◆開催日程及び講座内容

回	日 時	会場	内容	担当講師
1	10月5日（水） 午後3時～5時	区役所 第9会議室	日本語支援の現状と課題、そして可能性 ～多文化共創の視点から～	嶋田 和子 アクラス日本語教育研究所
2	10月12日（水） 午後3時～5時	〃	外国人にルーツを持つ子ども支援とは ～現状と課題を知る～	田代 奈緒子 青少年自立援助センター 定住外国人支援事業部
3	10月19日（水） 午後3時～5時	〃	子どもに対する日本語支援とは ～文化間移動の中で～	田代 奈緒子
4	10月26日（水） 午後3時～5時	〃	子どもの日本語支援を知る ～子どもの発達段階とは～	志村 ゆかり 一橋大学国際教育交流センター
5	11月2日（水） 午後3時～5時	〃	ケースで学ぶ子ども支援～子どもに寄り 添った「小学校の国語」支援～	細野 尚子 横浜市立南吉田小学校国際教室 担当教諭
6	11月9日（水） 午後3時～5時	分庁舎 4階A・B	ケースで学ぶ「日本語教材」の生かし方 ～子どもの多様性に合わせて使うには～	頼田 敦子 横浜市教育委員会 日本語教師
7	11月16日（水） 午後3時～5時	区役所 第9会議室	小学生の教科支援を考える ～小学生にとっての「教科」とは～	頼田 敦子
8	11月30日（水） 午後3時～5時	分庁舎 4階A・B	ケースを使って考える「算数」の学習支援 ～算数に隠れた「ことばと文化」～	志村 ゆかり
9	12月7日（水） 午後3時～5時	区役所 第9会議室	日本語教室におけるボランティアの役割 ～仲間と連携を取り、自分たちで作る教室 とは～	永田 晶子 イーストウエスト日本語 学校
10	12月14日（水） 午後3時～5時	分庁舎 4階A・B	学びの振り返りとネットワークづくり ～「子ども日本語教室」にむけて～	田代 奈緒子 永田 晶子

子ども日本語教室

（2023年1月開始）

①杉並区交流協会教室

毎週月曜日・水曜日

午後4時15分から5時50分

②済美教育センター教室

毎週火曜日・木曜日

午後4時15分から5時50分



●地域日本語教育の実施

活動 1

【名称】子ども日本語教室の開設

当初は2か所での開催を予定していたが、学校を通して教室場所の希望者を募ったところ、希望教室に大きな偏りがあったため、全員を受け入れることが難しい結果となった。そのため、あらためて会場を検討し、交通の便が良く、十分なキャパシティがある高円寺駅前教室の一教室に集約し、実施することになった。

【目標】到達目標レベル:学校生活をはじめ、日常の生活に必要な日本語を習得する

期待できる成果:地域で安定した生活を送るとともに、中学生を対象とした教科学習支援、成人を対象とした日本語教室へ継続的に移行していくことができる

【実施回数】10回（令和5年2月28日現在）

【受講者数】18人（18人×1か所）

【実施場所】高円寺駅前会議室

【受講者募集方法】区教育委員会より各学校へ案内

【内容】日本語専門講師が中心となり教室を運営。子どもには学習ボランティアがマンツーマンでサポートについて学習を支援。

【日時】令和5年1月25日から3月29日＝毎週月・水曜日午後4時15分～5時50分

○1日のスケジュール

1. 導入	日本語での挨拶、
2. ルーティン	前回の復習
3. メイン	日本語、音読・作文・感想文など（一部教科学習を含む）
4. 全員で活動	漢字ゲーム、ことばゲームなど、ことばを増やす活動 学校行事についての事前学習と準備。「私の国」の文化紹介

○季節行事の体験会

日本の四季や各国の行事を体験できる催しを企画し、文化体験を通して日本語を学習できる場も創出していく。

【講師】1人（うち、日本語教師1人）、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、ボランティア

【関係機関との連携】文化・交流課（区）＝会場の確保、広報

済美教育センター（教育委員会）＝学校との調整、保護者への連絡

【「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無】なし

活動2

【名称】やさしい日本語教室の開催※

オンラインを活用し、6月に2回、7月に2回実施した。参加者からは「やさしい日本語は理屈では分かっているけど、実際に日本語初級者の外国人と話をしてみると簡単な語彙でかつ分かりやすい日本語は口からすぐに出てこない」、「まだまだ日本語を勉強中だけど、やさしい日本語で話かけていただけると会話することができる」といった感想があるなど、講座の開催を通して、地域で外国人を支援する体制の一助を担うことができた。

【実施回数】 4回

【受講者数】 延べ47人（日本人35人、外国人12人）

【実施場所】 オンライン

【受講者募集方法】 チラシ、広報、SNS

【日時】 ①6月21日②28日③7月6日④13日

【「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無】 なし

●子ども日本語教室における帰国・外国人児童・生徒等及び保護者への相談対応・生活支援

総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターが、帰国・外国人児童・生徒等の保護者が抱える日常生活に関する悩み事や困り事の相談を受け、日本語学習環境の整備に向けた支援を行った。

なお、当初は、区内小学校での実施を検討していたが、子ども日本語教室の会場変更に伴い、教室内に相談スペースを設けることができたため、子どもに付き添ってきた保護者を対象に実施した（令和5年2月17日時点で11人）。

【参考写真一覧】

写真名

子ども日本語学習支援ボランティア養成講座



子ども日本語教室



ボランティア向け説明会



子ども日本語教室における保護者への相談対応・生活支援

